

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,105,002</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,452,038</b>
現 金 預 金	7,742,659	買 掛 金	3,123,673
受 取 手 形	1,074	未 払 金	62,367
売 掛 金	4,664,318	未 払 消 費 税 等	192,187
貯 蔵 品	6,810	未 払 法 人 税 等	790,000
前 払 費 用	194,084	未 払 給 料	445,276
未 収 入 金	100,728	未 払 社 会 保 険 料	143,638
短 期 貸 付 金	40,742	預 り 金	101,712
繰 延 税 金 資 産	242,616	前 受 金	253,512
そ の 他 の 流 動 資 産	123,967	賞 与 引 当 金	298,330
貸 倒 引 当 金	△12,000	そ の 他 の 流 動 負 債	41,338
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,967,797</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,834,760</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,929,389</b>	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	435,370
建 物	1,510,251	預 り 保 証 金	1,399,390
構 築 物	31,205		
機 械 装 置	7,675		
車 両 運 搬 具	5,430		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	193,975		
土 地	1,180,849		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>22,320</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,286,798</b>
電 話 加 入 権	18,943		
ソ フ ト ウ ェ ア	3,377	<b>資 本 の 部</b>	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>7,016,087</b>	<b>資 本 金</b>	<b>3,000,000</b>
投 資 有 価 証 券	912,166	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>498,800</b>
関 係 会 社 株 式	931,878	資 本 準 備 金	498,800
出 資 金	38,000	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>12,054,821</b>
関 係 会 社 出 資 金	38,000	利 益 準 備 金	236,116
匿 名 組 合 出 資 金	199,919	任 意 積 立 金	9,910,000
関 係 会 社 匿 名 組 合 出 資 金	838,860	別 途 積 立 金	9,910,000
長 期 貸 付 金	28,030	当 期 未 処 分 利 益	1,908,704
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	201,700	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>267,333</b>
長 期 前 払 費 用	5,262	<b>自 己 株 式</b>	<b>△34,953</b>
賃 借 不 動 産 保 証 金 ・ 敷 金	1,784,603		
各 種 会 員 権	388,653	<b>資 本 合 計</b>	<b>15,786,001</b>
賃 貸 建 物	239,689		
賃 貸 土 地	180,370	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>23,072,799</b>
繰 延 税 金 資 産	371,780		
長 期 性 預 金	600,000		
そ の 他	386,152		
貸 倒 引 当 金	△128,980		
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,072,799</b>		

# 損 益 計 算 書

〔 平成 16 年 4 月 1 日から  
平成 17 年 3 月 31 日まで 〕

科 目		金 額
		千円
経 常 損 益 の 部	営業収益	42,896,215
	営業費用	36,080,930
	営業利益	2,511,499
	営業外収益	13,444
	受取利息	96,073
	受取配当金	8,581
	匿名組合投資利益	640,950
	受取賃貸料	61,486
	雑収入	100,705
	営業外費用	1,710
支払利息	50,258	
賃貸資産関連費用	39,766	
匿名組合投資関連費用	4,000	
貸倒引当金繰入額	15,580	
雑損失	111,316	
経常利益		3,321,424
特別 損 益 の 部	特別利益	5,963
	貸倒引当金戻入益	5,963
	特別損失	25,643
	固定資産除売却損	24,963
	投資有価証券評価損	75,337
	不動産信託受益証券評価損	125,944
税引前当期純利益		3,201,444
法人税・住民税及び事業税		1,355,928
法人税等調整額		△ 19,341
当期純利益		1,864,856
前期繰越利益		352,425
中間配当額		308,577
当期未処分利益		1,908,704

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

賃貸建物

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して、支給する賞与に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6 年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見積額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 匿名組合出資金の会計処理

当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。

(8) 商法施行規則第 48 条第 1 項にいうところの「関係会社特例規定」を適用して計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社に対する短期金銭債権	118,113 千円
関係会社に対する短期金銭債務	722,849 千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,750,178 千円
投資その他の資産の減価償却累計額	12,068 千円

(4) リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及びE D Pシステム一式(本体及び端末機器)等をリース契約により使用しております。

(5) 取締役に対する金銭債権	3,385 千円
-----------------	----------

(6) 担保に供している資産	有形固定資産	266,139 千円
	投資その他の資産	250,491 千円

(7) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額	267,333 千円
---	------------

(8) 保証債務残高(保証類似行為を含む)	4,475,500 千円
-----------------------	--------------

(9) 表示方法の変更

当期から商法施行規則第 48 条第 1 項にいうところの「関係会社特例規定」を適用して計算書類等を作成しております。これに伴い、前期まで「子会社株式」(当期末残高 835,878 千円)と表示していた科目及び「投資有価証券」に含めていた「関連会社株式」(当期末残高 96,000 千円)を当期から「関係会社株式」として表示しております。

3. 損益計算書の注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売 上 高	648,374 千円
-------	------------

仕 入 高	6,790,476 千円
-------	--------------

営業取引以外の取引高	758,947 千円
------------	------------

(3) 1 株当たり当期純利益	87 円 25 銭
-----------------	-----------